

日 誌 (昭 和 38 年 2 月)

【 国 内 】

- 1 日 ○相互銀行協会、貸出金利の最高限度を引下げ
(前月号要録参照)
- 5 日 ○政府、日ソ貿易支払協定に調印(要録参照)
- 7 日 ○IMF理事会、わが国に対する8条国移行勧告
を採択
- 12日 ○政府、昭和38年度地方財政計画を閣議了承(要
録参照)
- 15日 ○昭和37年度一般会計補正予算第2号、特別会計
補正予算第2号および政府関係機関補正予算第

2号成立(要録参照)

- 21日 ○本行、さきに米国銀行3行から借り入れた総額
200、1百万ドル(36年12月号要録参照)の返済
を完了
- 22日 ○政府、中小企業に対する年度末金融対策とし
て、資金運用部と簡易生命保険および郵便年金
特別会計資金により、市中保有金融債100億円
の売戻し条件付買入れを実施

【 海 外 】

- 1 日 ○英国、イタリア両首脳(マクミラン、ファンフ
ァーニ)、ブリュッセル交渉挫折後の欧州諸国
間の協力について会談
- 3 日 ○旧フランス領アフリカ12か国(アフリカ・マダ
ガスカル経済協力機構)、加盟国間で共通関税
規則の採用について原則的に意見一致
- 4 日 ○欧州議会、英国のEEC加盟交渉挫折問題など
を検討
- 5 日 ○国連貿易開発会議第1回準備委員会終わる(1
月22日～2月5日)
○ソ連、中央アジア経済地区の創設
○1963～1965年日ソ貿易支払協定調印(東京にて)
- 6 日 ○カナダ議会解散(4月8日総選挙)
- 7 日 ○ケネディ米大統領、連邦準備制度理事会マーチ
ン会長およびボルダーストン副会長を再任する
意向の旨、記者会見にて表明
- 8 日 ○社会主義諸国(12か国)蔵相会議、非商業取引多
角化協定調印(プラハにて)
○イラクでクーデター発生(アレフ政権発足)
- 15日 ○ビルマ、輸出入業務ならびに米穀取引を国有化
- 18日 ○EEC理事会(農業問題)開催
○FATA理事会(19日まで)、域内関税引き促進
(1966年中に撤廃)などを決定
○イタリア議会解散(4月28日総選挙)
○イタリア、物価騰貴対策として一部農産物の一

時的関税撤廃、売上税引下げを発表

- 19日 ○GATT理事会、ジュネーブにて開催(21日ま
で)
○OECD理事会、EMA(欧州通貨協定)の延長
を決定
○OECD経済政策委員会、第2作業部会開催
- 20日 ○GATT理事会にて、日本代表GATT11条国
移行を声明
- 21日 ○ジャマイカ、IMFおよび世界銀行に加盟
- 23日 ○ビルマ、外国銀行を含むすべての民間銀行を国
有化(要録参照)
- 25日 ○デンマーク政府、インフレ抑制のための緊急経
済対策法案を議会に提出
- 26日 ○OECD経済政策委員会、第3作業部会ローザ
報告などを検討(28日まで)
- 27日 ○EEC加盟国、ドル差別廃止についての委員会
提案を受諾
○英国NEDC(国民経済発展審議会)“Growth
of the U.K. Economy to 1966”を発表
○フランス、特別準備率の引上げなど新金融措置
の実施を発表(要録参照)
○西ドイツ政府、経済報告を議会に提出
- 28日 ○イタリア、フランスの冷蔵庫関税引上げ問題に
つき欧州裁判所に提訴
○インド政府、1963/64年度予算案を提出